5714

平成27年６月２日

株主各位

東京都千代田区外神田四丁目14番１号
DOWAホールディングス株式会社
代表取締役社長　山　田　政　雄

# 第112回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第112回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、次のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類（３頁～７頁）をご検討いただき、平成27年６月23日（火曜日）午後５時までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

**【郵送による議決権行使の場合】**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

**【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】**

当社指定の議決権行使ウェブサイト（http://www.web54.net）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネット等による議決権行使に際しましては、８頁以下の「電磁的方法による議決権行使について」をご確認ください。

なお、議決権行使書による方法とインターネット等による方法とを重複して議決権を行使された場合は、後から当社に到達した議決権行使を有効なものといたします。

敬　具

記

**1．日　　時**　平成27年６月24日（水曜日） 午前10時

**2．場　　所**　東京都文京区関口二丁目10番８号
ホテル椿山荘東京 ホテル１階「ボールルーム」

**3．会議の目的事項**

**報 告 事 項**

**第 1 号**　第112期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告について

**第 2 号**　第112期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類の報告について

**決 議 事 項**

**第１号議案**　取締役７名選任について

**第２号議案**　監査役３名選任について

**第３号議案**　補欠の社外監査役１名選任について

---

**○ 当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。**

○ 連結計算書類および計算書類のうち連結注記表および個別注記表は、法令および定款第13条の定めに基づき、当社ホームページ（http://www.dowa.co.jp/）に掲載しております。従って、本通知に添付した連結計算書類および計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

○ 株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載すべき事項を修正する必要が生じた場合は、修正後の事項を当社ホームページ（http://www.dowa.co.jp/）に掲載いたしますのでご了承ください。

以　上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第１号議案　取締役７名選任について

この総会終結のときをもって現在の取締役６名は全員任期が満了しますので、取締役会の監督機能の強化を図るため社外取締役１名を増員し、あらためて取締役７名を選任したいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、細田衛士および小泉淑子の両氏は、社外取締役の候補者であります。

細田氏は、環境経済学の研究者として専門的知見を有しており、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などでの活動を通じて多くの経験と見識を有しておりますので、当社社外取締役としてふさわしいと考えます。同氏は、平成22年６月に就任して以来、５年間、当社の社外取締役をつとめております。

小泉氏は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、長年にわたり海外取引案件に携わっているほか、Inter Pacific Bar Associationにおいて役員や女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長として活躍してきました。幅広い活動を通じて多くの経験と見識を有しており、当社社外取締役としてふさわしいと考えます。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|---|
| 1 | 山田（やまだ）　政雄（まさお）<br>（昭和28年11月15日生） | 昭和53年４月　当社入社<br>平成15年４月　当社エコビジネス＆リサイクル カンパニー バイスプレジデント<br>平成15年６月　当社執行役員、エコビジネス＆リサイクル カンパニー バイスプレジデント<br>平成17年４月　当社執行役員、エコビジネス＆リサイクル カンパニー プレジデント<br>平成18年10月　当社執行役員兼DOWAエコシステム㈱代表取締役社長<br>平成20年４月　小坂製錬㈱代表取締役社長兼DOWAメタルマイン㈱取締役<br>平成21年２月　当社上席執行役員<br>平成21年４月　当社上席執行役員副社長<br>平成21年６月　当社代表取締役社長（現職）<br>平成24年４月　日本鉱業協会会長 | 20,335 株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|---|
| 2 | 杉山文利（すぎやまふみとし）<br>（昭和26年４月26日生） | 昭和49年４月　当社入社<br>平成15年４月　エコビジネス&リサイクル カンパニー ウェステック事業部長<br>平成15年６月　当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー ウェステック事業部長<br>平成17年４月　当社執行役員、エコビジネス&リサイクル カンパニー バイスプレジデント兼ウェステック事業部長<br>平成18年４月　当社執行役員、エレクトロニクス マテリアルズ カンパニー　プレジデント<br>平成18年10月　当社執行役員兼DOWAエレクトロニクス㈱代表取締役社長<br>平成20年４月　当社執行役員・CTO<br>平成20年６月　当社取締役・CTO<br>平成23年４月　当社取締役<br>平成23年６月　当社代表取締役（現職） | 22,307 株 |
| 3 | 中塩弘（なかしおひろし）<br>（昭和31年2月7日生） | 昭和55年４月　㈱日本興業銀行（現 ㈱みずほ銀行）入行<br>平成19年10月　みずほ証券㈱ 参与、プロダクツプロモーショングループ副グループ長兼ファンド商品開発部長<br>平成20年４月　当社入社<br>平成20年６月　当社執行役員、総務・法務担当<br>平成21年２月　当社執行役員、総務・法務・CSR担当<br>平成21年４月　当社執行役員、総務・法務・CSR・企画・財務担当<br>平成21年６月　当社取締役（現職）<br>平成21年10月　DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長<br>平成22年７月　神島化学工業㈱監査役 | 31,376 株 |
| 4 | 甲斐博之（かいひろゆき）<br>（昭和26年11月23日生） | 昭和53年４月　当社入社<br>平成13年４月　当社メタルズ カンパニー鉛亜鉛事業部 秋田工場長<br>平成14年４月　秋田ジンクソリューションズ㈱代表取締役専務取締役<br>平成16年４月　秋田製錬㈱取締役<br>平成17年４月　同社常務取締役<br>平成19年12月　同社代表取締役常務取締役<br>平成20年４月　同社代表取締役社長<br>平成22年４月　当社執行役員兼DOWAメタルテック㈱代表取締役社長<br>平成23年４月　当社執行役員、技術担当<br>平成23年４月　DOWAメタルテック㈱取締役（現職）<br>平成23年６月　当社取締役（現職） | 19,265 株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|---|
| 5 | 松下克治（まつしたかつじ）<br>（昭和31年５月７日生） | 昭和55年４月　当社入社<br>平成15年４月　当社メタルズ カンパニー 企画室長<br>平成18年４月　秋田製錬㈱取締役<br>平成21年２月　MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. 取締役CFO<br>平成23年６月　同社代表取締役社長<br>平成25年４月　当社執行役員 経理財務・労務担当兼DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長<br>平成25年４月　DOWAエコシステム㈱取締役（現職）<br>平成25年６月　当社取締役（現職）<br>平成25年６月　DOWAマネジメントサービス㈱代表取締役社長（現職）<br>平成25年７月　神島化学工業㈱監査役（現職） | 5,000 株 |
| 6 | 細田衛士（ほそだえいじ）<br>（昭和28年５月21日生） | 昭和55年４月　慶應義塾大学経済学部助手<br>昭和62年４月　同大学経済学部助教授<br>平成６年４月　同大学経済学部教授（現職）<br>平成13年７月　同大学経済学部長（平成17年9月まで）<br>平成21年１月　環境省 中央環境審議会臨時委員（平成23年1月まで）<br>平成21年４月　内閣府 規制改革会議専門委員（平成22年3月まで）<br>平成21年12月　経済産業省 産業構造審議会臨時委員（現職）<br>平成22年６月　当社取締役（現職）<br>平成23年１月　環境省 中央環境審議会委員（現職） | 0 株 |
| 7<br>※ | 小泉淑子（こいずみよしこ）<br>（昭和18年９月25日生） | 昭和47年４月　弁護士登録<br>昭和47年４月　菊池法律特許事務所入所<br>昭和55年１月　桝田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー<br>平成12年５月　Inter Pacific Bar Association（IPBA）女性ビジネス・ロイヤー委員会委員長（平成14年5月まで）<br>平成15年８月　内閣府 食品安全委員会専門委員（平成25年9月まで）<br>平成19年３月　ボッシュ㈱監査役（平成21年3月まで）<br>平成20年１月　西村あさひ法律事務所カウンセル<br>平成20年５月　（公財）国際民商事法センター評議員（現職）<br>平成21年４月　シティユーワ法律事務所パートナー（現職）<br>平成24年10月　内閣府 政府調達苦情検討委員会委員長代理（平成26年10月まで）<br>平成25年４月　（一財）日本法律家協会理事（現職） | 0 株 |

（注）１．CTOとは、Chief Technology Officer＝最高技術責任者をあらわしております。
２．CFOとは、Chief Financial Officer＝最高財務責任者をあらわしております。
３．当社が上場する金融商品取引所に対し、細田衛士氏を独立役員として届け出ております。
４．小泉淑子氏は、平成27年６月26日開催の太平洋セメント株式会社の第17回定時株主総会で同社社外取締役に就任予定であります。
５．※印は、新任候補者であります。

**第２号議案　監査役３名選任について**

この総会終結のときをもって、監査役吉田勧および同武田仁は任期が満了し、同濵松修は辞任しますので、あらためて監査役３名を選任したいと存じます。

監査役の候補者は、次のとおりであります。

なお、岩渕順一、武田仁および中曽根一夫の三氏は、社外監査役の要件を満たしております。

岩渕氏は、株式会社みずほフィナンシャルグループおよび株式会社みずほ銀行常勤監査役として培った深い知見と経験を有しておりますので、当社社外監査役としてふさわしいと考えます。

武田氏は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しており、また、日本弁護士連合会常務理事をつとめるなど多くの経験と見識を有しておりますので、当社社外監査役としてふさわしいと考えます。

中曽根氏は、藤田観光株式会社常勤監査役として培った深い知見と経験を有しておりますので、当社社外監査役としてふさわしいと考えます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|---|
| 1<br>※ | 岩渕順一（いわぶちじゅんいち）<br>（昭和27年５月14日生） | 昭和51年４月　㈱日本興業銀行（現㈱みずほ銀行）入行<br>平成12年９月　㈱みずほホールディングス関連事業部長<br>平成14年11月　㈱みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行）管理部長<br>平成17年４月　㈱みずほ銀行監査役（平成18年3月まで）<br>平成17年６月　㈱みずほフィナンシャルグループ監査役<br>平成19年６月　共立㈱顧問<br>平成19年10月　同社執行役員<br>平成21年６月　同社専務取締役（現職） | 0 株 |

| 候補者番号 | 氏名（生年月日） | 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|---|
| 2 | 武田（たけだ）　仁（じん）<br>（昭和30年11月７日生） | 昭和61年４月　弁護士登録<br>昭和61年４月　丸の内総合法律事務所入所<br>平成８年７月　同事務所パートナー（現職）<br>平成21年３月　㈱ベルシステム24取締役（平成21年12月まで）<br>平成23年６月　当社監査役（現職）<br>平成25年６月　サンケン電気㈱監査役（現職）<br>平成26年４月　日本弁護士連合会常務理事（平成27年3月まで）<br>平成26年４月　第二東京弁護士会副会長（平成27年3月まで） | 0 株 |
| 3<br>※ | 中曽根（なかそね）　一夫（かずお）<br>（昭和29年12月12日生） | 昭和54年４月　藤田観光㈱入社<br>平成13年３月　同社コーポレートセンター総合企画グループリーダー<br>平成15年３月　同社執行役員、新宿ワシントンホテル総支配人<br>平成17年１月　同社執行役員、ワシントンホテルカンパニー企画室長<br>平成19年３月　同社取締役兼執行役員、コーポレートセンター担当<br>平成21年１月　同社取締役兼執行役員、企画本部長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長<br>平成22年３月　同社執行役員、事業本部ワシントンホテル事業推進グループ長兼藤田観光工営㈱代表取締役社長<br>平成24年３月　藤田観光工営㈱代表取締役社長<br>平成27年３月　藤田観光㈱監査役（現職） | 2,000 株 |

（注）　※印は、新任候補者であります。

**第３号議案　補欠の社外監査役１名選任について**

この総会終結のときをもって補欠の社外監査役の選任決議の効力が満了しますので、あらためて補欠の社外監査役１名を選任したいと存じます。この補欠の社外監査役は、第２号議案において社外監査役に選任をお願いしている岩渕順一、武田仁および中曽根一夫の三氏の補欠として就任するものとします。

補欠の社外監査役の候補者は、次のとおりであります。

なお、大庭浩一郎氏は、社外監査役の要件を満たしております。同氏は、弁護士としてコンプライアンス等に深い知見と経験を有しておりますので、当社社外監査役としてふさわしいと考えます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

| 氏名（生年月日） | 略歴および地位ならびに重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|---|---|---|
| 大庭（おおば）　浩一郎（こういちろう）<br>（昭和37年12月23日生） | 平成４年４月　弁護士登録<br>平成４年４月　丸の内総合法律事務所入所<br>平成17年１月　同事務所パートナー（現職）<br>平成26年10月　司法試験考査委員（労働法）（現職）<br>平成27年３月　競馬セキュリティサービス㈱取締役（現職） | 0 株 |

以　上

（別紙）

# 電磁的方法による議決権行使について

電磁的方法（インターネット）による議決権行使は、議決権行使専用ウェブサイト「http://www.web54.net」をご利用いただくことによって可能です。

ご利用に際しては、次の事項をご覧いただき、ご了承のうえご利用いただきますようお願い申しあげます。

**１．システムに係る条件**

インターネットでの議決権行使を行うために、次のシステム環境をご確認ください。

（１）画面の解像度が　横800×縦600ドット（ＳＶＧＡ）以上であること

（２）次のアプリケーションをインストールしていること

ａ．Microsoft® Internet Explorer Ver.5.01 SP2 以降

ｂ．Adobe® Acrobat® Reader® Ver.4.0 以降または、Adobe® Reader® Ver.6.0 以降（画面上で参考書類等をご覧になる場合）

※Microsoft® およびInternet Explorerは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Adobe® Acrobat® Reader®、Adobe® Reader® は Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。

（３）インターネットの接続時に、ファイアーウォールなどの設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。

なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップ機能を自動的に遮断する機能（ポップアップブロック機能等）をご利用されている場合は、解除（または一時解除）のうえ、ご利用ください。

**２．議決権行使のお取り扱い**

（１）インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。

（２）インターネットと書面の両方で議決権行使をされた場合は、後に到着したものを有効な議決権行使としてお取り扱いします。なお、インターネットと書面が同日に到着した場合は、インターネットを有効な議決権行使としてお取り扱いします。

（３）インターネットによる議決権行使は、平成27年６月23日（火曜日）午後５時までに行使されるようお願いいたします。

**3．パスワードのお取り扱い**

（1）パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認する手段です。印鑑や暗証番号と同様に大切に保管されるようお願いいたします。パスワードのお電話などによるご照会には、お答えいたしかねます。

（2）パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望される場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

**4．パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について**

（1）本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル

［電話番号］　0120（652）031

（受付時間　9：00 ～ 21：00）

（2）その他のご登録住所・株式数のご照会などは、お取引の証券会社等にお問い合わせください。なお、特別口座にご登録の住所・株式数のご照会などは、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行事務センター

［電話番号］　0120（782）031

（受付時間　土日休日を除く　9：00 ～ 17：00）

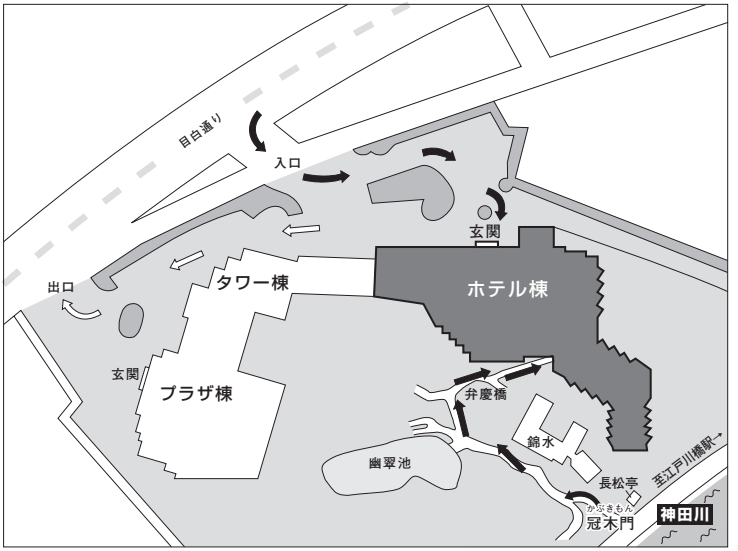
以　上

**機関投資家の皆様へ**

上記のインターネットによる議決権行使のほかに、あらかじめ申込みされた場合は、株式会社東京証券取引所等が出資する株式会社ＩＣＪが運営する議決権電子行使プラットフォーム（東証プラットフォーム）をご利用いただくことができます。

＜メモ＞

# 会 場 建 物 図
## (ホテル椿山荘東京)




**ホテル椿山荘東京 ホテル棟の玄関ホールは 3 階ですので、1 階の「ボールルーム」へは、玄関ホール左手奥のエスカレーターまたはエレベーターをご利用ください。**

# 株主懇談会の開催について（ご案内）

第112回定時株主総会終了後、当社をさらにご理解いただくための株主懇談会をホテル椿山荘東京　ホテル１階「ボールルーム」にて開催いたします。

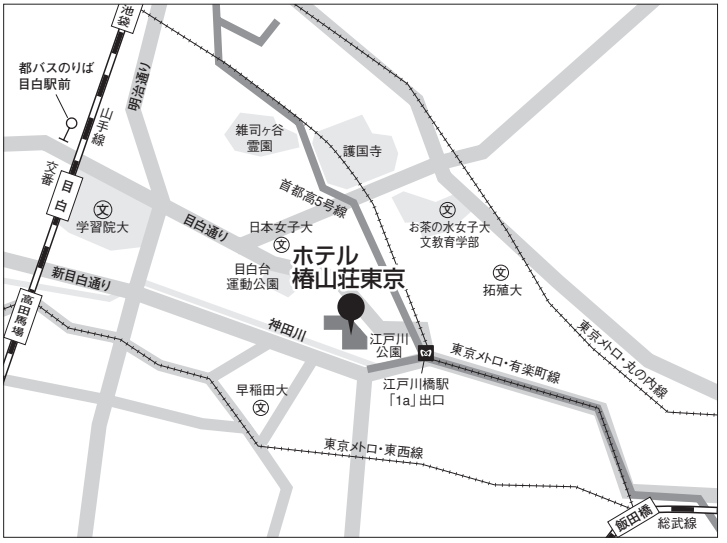
この懇談会では、主要な役員とスタッフが皆様からのご質問に直接お答えいたします。また、皆様からのご意見もお聞かせいただきたいと存じます。

各事業への取り組みなどについてのパネル展示のほか、各種製品の展示もいたします。

軽食などもご用意いたしますので、お気軽にご参加くださいますようお願い申しあげます。

以　上

## 株主総会・株主懇談会　会場案内図
（ホテル椿山荘東京）




東京都文京区関口二丁目10番８号　電話番号（03）3943−2222（代表）

●JR山手線目白駅より：JR目白駅改札出口正面、「目白駅前」から、都バス新宿西口行バスにて、「ホテル椿山荘東京前」下車（約10分間隔で運行されております）

●東京メトロ有楽町線：東京メトロ有楽町線江戸川橋駅「１a」出口より徒歩10分
江戸川橋駅より　①正面玄関：江戸川橋を渡り、目白坂下南交差点を左折。坂道を道なりに登り、約500m
②冠木門（庭園入口）：江戸川橋を渡り、神田川沿い遊歩道を直進約500m

# 第112期報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

DOWAホールディングス株式会社

# 目　次

（第112回定時株主総会招集通知添付書類）


事業報告 …… 1

連結貸借対照表 …… 22

連結損益計算書 …… 23

連結株主資本等変動計算書 …… 24

貸借対照表 …… 25

損益計算書 …… 26

株主資本等変動計算書 …… 27

会計監査人の連結計算書類　監査報告書　謄本 … 28

会計監査人の計算書類　監査報告書　謄本 … 29

監査役会の監査報告書　謄本 …… 30

# 事業報告（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

## Ⅰ．企業集団の現況に関する事項

### １．事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税引き上げや輸入商品の物価上昇により個人消費に弱い動きが見られた一方、円安による輸出環境の改善により、企業業績の向上がみられました。世界経済は、米国では堅調な個人消費や雇用者数の増加に支えられ景気が拡大し、世界経済を牽引しました。一方、中国では経済政策が高度成長から安定成長にシフトしており、また欧州では雇用情勢や財政状態に持ち直しの動きはみられるものの停滞した状況が続きました。

当社グループの事業環境については、需要面では、世界的に自動車関連製品が引き続き堅調に推移しました。また、多機能携帯端末や新エネルギー向けの需要も堅調に推移しました。相場環境については、金属価格では、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入るとドル高や原油安を背景に貴金属や銅については下落しました。一方、為替相場では、日銀の金融緩和政策などにより１ドル120円台まで円安が進みました。

当社グループは、このような状況のなか、市場・ユーザーの状況や変化に対応し、生産性向上・受注拡大に向けた施策を実行していきました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比５パーセント増の464,219百万円となり、連結営業利益は同23パーセント増の39,094百万円、連結経常利益は同20パーセント増の42,037百万円、連結当期純利益は同14パーセント増の26,543百万円となりました。

当社単体の売上高は前期比44パーセント増の15,181百万円となり、営業利益は同93パーセント増の7,382百万円、経常利益は同99パーセント増の7,936百万円、当期純利益は同111パーセント増の8,145百万円となりました。

なお、当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付けており、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じて配当を行う方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績、今後の事業展開、財務体質の強化などを総合的に勘案し、前期比３円増配の１株当たり18円とさせていただきます。

主要事業部門別の状況は次のとおりです。

### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理は、国内の産業廃棄物発生量が横這いのなか、一部処理品目では上期に一時的に受注が落ち込みましたが、集荷ネットワークを活かして受注拡大を図りました。土壌浄化は、不動産市況に緩やかな回復が見られるなかで、堅調に受注を拡大しました。リサイクルは、電子部品スクラップの国内外での集荷拡大を図りました。海外事業では、インドネシアやタイなど東南アジアにおける廃棄物処理事業の拡大に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比２パーセント増の103,850百万円となりましたが、営業利益は処理品目の構成差等により同23パーセント減の7,349百万円となりました。

### 製錬部門

金属価格は、亜鉛は堅調に推移したものの、下期に入るとドル高・原油安・世界経済失速の懸念等を背景に貴金属や銅については下落しました。為替相場は、日銀の金融緩和政策などにより１ドル120円台まで円安が進みました。このようななか、各製錬所の稼動は引き続き順調に推移し、アンチモンなどの副産金属や自動車排ガス浄化触媒から回収されるプラチナなどの白金族類を含め、生産量を確保しました。また、タイに新設した亜鉛加工工場の稼働は順調に推移しました。コスト面では電力代値上げの影響を受けるなかで、電力原単位や物品費の削減に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比10パーセント増の238,556百万円、営業利益は同92パーセント増の13,562百万円となりました。

### 電子材料部門

半導体材料製品は、パソコン向けなどが低迷しましたが、拡大する多機能携帯端末向け需要を取り込み、販売を伸ばしました。導電材料製品は銀粉の拡販に努め、機能材料製品は次世代品の拡販を進めました。また、市場ニーズに応える新規製品開発に引き続き取り組みました。

これらの結果、当部門の売上高は、銀などの金属価格が下落した影響で前期比12パーセント減の73,646百万円となりましたが、営業利益は同31パーセント増の8,814百万円となりました。

### 金属加工部門

端子やコネクタに使われる伸銅品やめっき品は、自動車生産が比較的堅調に推移するなかで新規拡販を図りました。また情報通信端末向けでは、パソコン関連の需要が低迷するなかで、多機能携帯端末関連の受注拡大を図りました。回路基板は、海外を中心とした堅調な設備投資を背景に産業機械向けの販売を伸ばし、鉄道向けについても拡販を進めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比７パーセント増の87,685百万円、営業利益は同８パーセント増の5,804百万円となりました。

## 熱処理部門

熱処理加工は、海外の自動車市場の成長に合わせてインドや米国で受注を拡大するとともに、海外拠点の設備増強を進め、新たに設立したインドネシアの工場も順調に操業を拡大しました。一方、国内拠点では、国内自動車生産が頭打ちの状況にあるなかで、生産性改善による競争力強化を図り、工業炉の拡販やメンテナンス需要の獲得に努めました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比11パーセント増の27,344百万円、営業利益は同４パーセント増の2,354百万円となりました。

次に、当年度の主な施策等は次のとおりです。

## 環境・リサイクル部門

DOWAエコシステム㈱は、環境・リサイクル部門において以下の施策等を進めました。

○　エコシステム山陽㈱において、低濃度PCB廃棄物の営業・集荷体制の強化に取り組むとともに、エコシステム秋田㈱において、新規処理施設の建設を進めました。

○　エコシステム秋田㈱、エコシステム千葉㈱、エコシステム山陽㈱の各工場において、引き続き難処理廃棄物の処理メニューや集荷の拡大を進め、収益力の強化に取り組みました。

○　土壌浄化事業では、増加が見込まれる大型公共投資関連の需要に向け、新たな浄化技術を開発し、受注拡大に向けた取り組みを進めました。

○　金属リサイクル事業では、北米やアジアなど海外からのリサイクル原料集荷体制の強化に取り組みました。また、自動車リサイクルにおいて、設備の稼働率を高めるなど収益力強化の取り組みを進めました。

○　東南アジアでは、インドネシアに加えタイでも、石油・天然ガス開発に伴う廃棄物処理を開始しました。また、新たな廃棄物処理会社をミャンマーに設立し、最終処理施設の建設を開始しました。

## 製錬部門

DOWAメタルマイン㈱は、製錬部門において以下の施策等を進めました。

○　小坂製錬㈱において、リサイクル原料の処理量を拡大し、スズやアンチモンなど金属回収の強化に取り組みました。

○　白金族回収事業において、欧州・北米のサンプリング工場を活用し、使用済み自動車触媒の集荷量を拡大しました。また、㈱日本ピージーエムにおいて、前処理の強化により原料の増処理を進めました。

○　秋田製錬㈱において、エネルギーコストの削減や生産性向上など、さらなる競争力強化に取り組みました。また、タイにおいて、前年度に操業を開始したDOWA METALS & MINING(THAILAND)CO., LTD.の亜鉛加工品の生産を拡大し、成長する東南アジア市場への拡販を進めました。

○　自社製錬所向け原料の長期的な安定確保を図るため、メキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトに参画し、フィージビリティー・スタディーを開始しました。また、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトにおける探鉱活動を推進しました。

**電子材料部門**

DOWAエレクトロニクス㈱は、電子材料部門において以下の施策等を進めました。

○　DOWAセミコンダクター秋田㈱において、需要が拡大するセンサー用高出力LEDの量産化と生産性向上に取り組み、拡販を進めました。

○　DOWAハイテック㈱において、堅調な需要が見込まれる電極材料向け銀粉の設備増強と生産性向上を進め、拡販に努めました。

○　DOWAエレクトロニクス岡山㈱において、データテープ用磁性粉の次世代品量産化に取り組み、拡販を進めました。

○　深紫外LEDの特性改善、またナノ銀など導電材料のラインナップ拡充やサンプルワーク拡大など、新規開発品の早期事業化に取り組みました。

**金属加工部門**

DOWAメタルテック㈱は、金属加工部門において以下の施策等を進めました。

○　伸銅品事業では、DOWAメタル㈱およびDOWAメタニクス㈱において、歩留まり向上や生産性の改善を進めました。また、車載向け、情報通信端末向け銅合金の開発・拡販に取り組みました。海外では、中国やタイでの加工を強化し、アジアでの拡販を進めました。

○　めっき事業では、生産性の向上とタイの新ライン建設に取り組み、車載向けの拡販を進めました。また、次世代自動車向けに新たなめっき加工の開発に取り組みました。

○　回路基板事業では、需要が拡大する鉄道向け、産業機械向けの拡販に加え、コスト削減や歩留まり向上などを進めました。また、より高い放熱性を有する新規製品の開発に取り組みました。

**熱処理部門**

DOWAサーモテック㈱は、熱処理部門において以下の施策等を進めました。

○　工業炉事業では、新たな拠点として、自動車産業の集積が進むメキシコにおいてDOWA THERMOTECH MEXICO S.A. DE C.V.を設立しました。また、国内では設計・製造拠点の統合やメンテナンス拠点の集約などを進めました。

○　熱処理事業では、市場の拡大が期待されるインドネシアにおいて生産能力増強を進め、国内工場において生産工程の統合を進めました。また、さらなる生産性向上のため、コスト競争力のある小型熱処理設備の開発を進めました。

## 事業部門別売上高

（単位：百万円）

| 部門の名称 | 製品名 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|---|
| 環境・リサイクル部門 | 廃棄物処理 | 25,300 | 21,484 |
| | 土壌浄化 | 10,923 | 12,247 |
| | リサイクル | 51,761 | 52,688 |
| | その他 | 13,444 | 17,430 |
| | 計 | 101,429 | 103,850 |
| 製錬部門 | 電気銅 | 82,017 | 85,753 |
| | 亜鉛 | 42,917 | 50,115 |
| | 電気金 | 39,247 | 42,042 |
| | 電気銀 | 31,538 | 26,907 |
| | 硫酸 | 2,437 | 2,500 |
| | 白金族 | 7,895 | 15,420 |
| | その他 | 11,561 | 15,816 |
| | 計 | 217,614 | 238,556 |
| 電子材料部門 | 半導体材料 | 13,860 | 16,248 |
| | ケミカル品 | 51,382 | 39,359 |
| | 磁性材料 | 10,148 | 10,896 |
| | 電池材料 | 7,402 | 6,850 |
| | その他 | 453 | 290 |
| | 計 | 83,246 | 73,646 |
| 金属加工部門 | 伸銅品 | 71,372 | 75,832 |
| | 精密加工品 | 11,487 | 12,537 |
| | その他 | △ 655 | △ 684 |
| | 計 | 82,204 | 87,685 |
| 熱処理部門 | 熱処理加工等 | 24,635 | 27,344 |
| その他・消去または全社 | | △ 65,144 | △ 66,863 |
| 合計 | | 443,985 | 464,219 |

## 事業部門別営業利益

（単位：百万円）

| 部門の名称 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 環境・リサイクル部門 | 9,493 | 7,349 |
| 製錬部門 | 7,058 | 13,562 |
| 電子材料部門 | 6,715 | 8,814 |
| 金属加工部門 | 5,392 | 5,804 |
| 熱処理部門 | 2,262 | 2,354 |
| その他・消去または全社 | 870 | 1,208 |
| 合計 | 31,794 | 39,094 |

## 2. 資金調達等についての状況

### (1) 資金調達の状況

当連結会計年度中に行った資金調達は次のとおりです。

| 銘　柄 | 発行年月日 | 発行総額 | 利　率 | 満期償還日 |
|---|---|---|---|---|
| 第３回無担保社債 | 平成26年12月12日 | 100億円 | 年0.201％ | 平成31年12月12日 |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は17,247百万円であり、主なものは次のとおりです。

（単位：百万円）

| 部門の名称 | 投資金額 | 投資の主な内容 |
|---|---|---|
| 環境・リサイクル部門 | 5,937 | 廃棄物処理設備の増強、既存設備の維持更新　等 |
| 製錬部門 | 2,411 | 既存設備の維持更新　等 |
| 電子材料部門 | 2,230 | 電子材料製造設備の増強、既存設備の維持更新　等 |
| 金属加工部門 | 1,880 | 既存設備の維持更新　等 |
| 熱処理部門 | 4,334 | 新工場の建設、既存工場の増強、既存設備の維持更新　等 |
| その他 | 453 | 既存設備の維持更新　等 |
| 合計 | 17,247 | |

### (3) 他の会社（外国会社を含む）の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

とくに記載すべき重要なものはありません。

## 3. 財産および損益の状況の推移

（単位：百万円）

| 区分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度<br>（当連結会計年度） |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 392,468 | 419,390 | 443,985 | 464,219 |
| 営業利益 | 22,009 | 24,564 | 31,794 | 39,094 |
| 経常利益 | 20,918 | 27,277 | 35,055 | 42,037 |
| 当期純利益 | 10,610 | 15,213 | 23,310 | 26,543 |
| 1株当たり当期純利益 | 35円86銭 | 51円41銭 | 78円77銭 | 89円69銭 |
| 総資産 | 319,665 | 349,787 | 358,717 | 379,193 |
| 純資産 | 121,807 | 142,400 | 166,987 | 195,649 |
| 自己資本比率 | 35.6% | 38.2% | 44.1% | 49.3% |

## 4. 対処すべき課題

世界経済は米国を中心に回復基調にあり、わが国においては円安による輸出環境の改善など、総じて景気回復に向けた動きが継続しています。

平成27年度は、新たな中期計画のスタートの年であり、市場動向を見極めながら、海外事業のさらなる拡大や成長市場・周辺分野への展開による事業拡大、事業競争力の継続的強化に向けた諸施策を着実に実行していきます。

なお、具体的には、各事業部門で次のような取り組みを行います。

### 環境・リサイクル部門

廃棄物処理事業では、エコシステム秋田㈱での新規施設建設など、低濃度PCB処理の拡大に向けた取り組みを進めるとともに、集荷体制の拡充やコスト削減など、収益力強化に継続して取り組みます。土壌浄化事業では、増加する大型公共投資案件関連の需要を確実に取り込むべく処理体制の強化を進めます。リサイクル事業では、米国やアジアを中心に海外からのリサイクル原料集荷を進め、金属リサイクルを強化します。東南アジアにおいては、既存拠点での廃棄物処理拡大に加えて、ミャンマーでの最終処理施設の建設を進めるなど、将来的な事業拡大に向けた取り組みを進めていきます。

### 製錬部門

貴金属銅事業では、小坂製錬㈱における不純物対応力の強化により、スズやアンチモンの回収をさらに強化し、収益力拡大を図ります。白金族回収事業では、海外を中心に原料の集荷拡大を進め、㈱日本ピージーエムの設備増強による処理能力向上に取り組みます。亜鉛事業では、秋田製錬㈱の増産やコスト競争力の向上に取り組み、タイにおいては亜鉛加工品の増産と東南アジア市場への拡販を進めます。また、アメリカ・アラスカ州のパルマー亜鉛・銅プロジェクトやメキシコ・チワワ州のロス・ガトス亜鉛プロジェクトの推進等、引き続き自山鉱比率の向上に向けた取り組みを着実に進めていきます。

### 電子材料部門

半導体事業では、人体検知用や医療用などのセンサー向けLEDの需要増加に対応した特性と生産性の向上を進めます。電子材料事業では、生産性の向上に加え、さまざまな電極材料向けに導電材料のラインナップ充実を進めていきます。機能材料事業では、データテープ用次世代材料の生産能力増強と、複写機向けキャリア粉の特性改善と拡販に取り組みます。また、将来の成長に向けて、パワー半導体向け窒化物半導体や滅菌・殺菌向け深紫外LED、接合材料向けナノ銀をはじめとする新規導電材料など、今後市場拡大が見込まれる分野の新規製品開発を進め、早期事業化を図ります。

### 金属加工部門

金属加工事業では、車載向けや情報通信端末向け高特性銅合金の開発・拡販を図るとともに、品質改善やコスト削減に取り組みます。また、国内拠点の生産能力増強を進めるとともに、中国やタイなど海外拠点での加工を強化し、アジアでの事業拡大を図ります。めっき事業では、タイの製造ラインを増強し、車載向けを中心に拡大するアジア市場への拡販を進めます。回路基板事業では、鉄道向け、産業機械向けへの拡販に加え、高い放熱性などを有する新規製品の開発を進めます。また、生産能力増強やコスト削減に取り組みます。

### 熱処理部門

工業炉事業では、新たに進出したメキシコをはじめ、海外でのメンテナンス事業を拡大するとともに、国内の製造・メンテナンス拠点の集約に取り組みます。熱処理事業では、市場の拡大が見込まれるインドにおいて新規拠点の建設に取り組むとともに、東南アジアなどでも新規受注の拡大を図り、海外での収益力強化を進めます。また、国内では新規受注の拡大に加え、市場の動向に対応した生産体制の強化に取り組みます。

## 5. 主要な事業内容

当社グループの主要な事業内容は、環境・リサイクル業、非鉄金属製錬業、電子材料事業、金属加工業および熱処理事業です。各部門の主要製品は次のとおりです。

| 部門の名称 | 主　要　製　品 |
|---|---|
| 環境･リサイクル部門 | 廃棄物処理、土壌浄化、資源リサイクル、環境物流、一般物流 |
| 製　錬　部　門 | 銅、亜鉛、鉛、金、銀、亜鉛合金、プラチナ、パラジウム、ロジウム、インジウム、硫酸、スズ、アンチモン |
| 電子材料部門 | 高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉 |
| 金属加工部門 | 銅・黄銅・銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板 |
| 熱　処　理　部　門 | 金属熱処理加工、金属表面処理加工、熱処理炉、熱処理炉付帯設備、プラントエンジニアリング |

## 6. 主要な営業所および工場ならびに使用人の状況
## (1) 主要な営業所および工場

### 本社、その他部門および全社共通

| | | |
|---|---|---|
| 当　社　本　社 | | 東京都千代田区外神田四丁目14番１号 |
| 国内 | 営業拠点 | DOWAマネジメントサービス㈱(東京都)、DOWAテクノロジー㈱(東京都)、同和興産㈱(岡山県) |
| | 製造拠点 | DOWAテクノリサーチ㈱(秋田県)、DOWAテクノエンジ㈱(岡山県)、秋田工営㈱(秋田県)、陽和工営㈱(岡山県) |
| 海外 | 営業拠点 | 同和企業管理(上海)有限公司(中国)、DOWA INTERNATIONAL CORPORATION(アメリカ)、<br>DOWA HD EUROPE GmbH(ドイツ)、DOWA HOLDINGS(THAILAND)CO., LTD.(タイ) |

### 環境・リサイクル部門

| | | |
|---|---|---|
| 国内 | 営業拠点 | DOWAエコシステム㈱(東京都)、エコシステムジャパン㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府)、九州営業所(福岡県)、<br>名古屋営業所(愛知県)、仙台営業所(宮城県) |
| | 製造拠点 | エコシステム秋田㈱(秋田県)、エコシステム千葉㈱(千葉県)、エコシステム山陽㈱(岡山県)、グリーンフィル小坂㈱(秋田県)、<br>エコシステム花岡㈱(秋田県)、イー・アンド・イー ソリューションズ㈱(東京都)、ジオテクノス㈱(東京都)、<br>エコシステム小坂㈱(秋田県)、エコシステム岡山㈱(岡山県)、エコシステムリサイクリング㈱(埼玉県)、<br>㈱エコリサイクル(秋田県)、アクトビーリサイクリング㈱(熊本県)、オートリサイクル秋田㈱(秋田県)、<br>DOWA通運㈱(岩手県)、バイオディーゼル岡山㈱(岡山県)、メルテック㈱(栃木県)、岡山砿油㈱(岡山県) |
| | 研 究 所 | 環境技術研究所(秋田県)、葛西実験室(東京都) |
| 海外 | 営業拠点 | 台北事務所(台湾) |
| | 製造拠点 | 蘇州同和資源綜合利用有限公司(中国)、<br>MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.(インドネシア、シンガポール、タイ)、<br>蘇州同和環保工程有限公司(中国)、江西同和資源綜合利用有限公司(中国)、<br>DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD.(シンガポール)、<br>GOLDEN DOWA ECO-SYSTEM MYANMER CO., LTD.(ミャンマー) |

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエコシステム㈱の拠点です。

### 製錬部門

| | | |
|---|---|---|
| 国内 | 営業拠点 | DOWAメタルマイン㈱(東京都)、ジンクエクセル㈱(東京都) |
| | 製造拠点 | 小坂製錬㈱(秋田県)、㈱日本ピージーエム(秋田県)、秋田レアメタル㈱(秋田県)、秋田製錬㈱(秋田県)、<br>秋田ジンクソリューションズ㈱(秋田県)、秋田ジンクリサイクリング㈱(秋田県)、秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱(秋田県)、<br>DMMパルマ㈱(東京都) |
| | 研 究 所 | 製錬技術研究所(秋田県) |
| 海外 | 営業拠点 | メキシコ事務所(メキシコ)、バンクーバー事務所(カナダ) |
| | 製造拠点 | NIPPON PGM AMERICA, INC.(アメリカ)、NIPPON PGM EUROPE S. R. O.(チェコ)、<br>DOWA METALS & MINING(THAILAND) CO., LTD.(タイ)、<br>DOWA METALS & MINING ALASKA LTD.(アメリカ) |

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルマイン㈱の拠点です。

## 電子材料部門

| | | |
|---|---|---|
| 国内 | 営業拠点 | DOWAエレクトロニクス㈱(東京都)、大阪営業所(大阪府) |
| | 製造拠点 | DOWAエレクトロニクス岡山㈱(岡山県)、DOWA IPクリエイション㈱(岡山県)、DOWAエフテック㈱(岡山県)、<br>DOWAセミコンダクター秋田㈱(秋田県)、DOWAハイテック㈱(ケミカル品)(埼玉県) |
| | 研 究 所 | 半導体材料研究所(秋田県)、電子材料研究所(埼玉県)、機能材料研究所(岡山県) |

(注) 社名の記載のないものは、DOWAエレクトロニクス㈱の拠点です。

## 金属加工部門

| | | |
|---|---|---|
| 国内 | 営業拠点 | DOWAメタルテック㈱(東京都)、金属加工事業部(静岡県)、九州営業所(福岡県)、名古屋営業所(愛知県)、<br>豊栄商事㈱(千葉県) |
| | 製造拠点 | DOWAメタル㈱(静岡県)、DOWAメタニクス㈱(静岡県)、新日本ブラス㈱(千葉県)、DOWAパワーデバイス㈱(長野県)、<br>DOWAハイテック㈱(めっき)(埼玉県) |
| | 研 究 所 | 磐田技術センター(静岡県)、本庄技術センター(埼玉県) |
| 海外 | 営業拠点 | シンガポール支店(シンガポール) |
| | 製造拠点 | 同和金属材料(上海)有限公司(中国)、DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、<br>DOWA PRECISION(THAILAND)CO.,LTD.(タイ) |

(注) 社名の記載のないものは、DOWAメタルテック㈱の拠点です。

## 熱処理部門

| | | |
|---|---|---|
| 国内 | 営業拠点 | DOWAサーモテック㈱(愛知県) |
| | 製造拠点 | 真岡工場(栃木県)、浜松工場(静岡県)、浜松北工場(静岡県)、中京半田工場(愛知県)、豊田工場(愛知県)、<br>豊橋工場(愛知県)、滋賀工場(滋賀県)、太田工場(群馬県)、㈱セム(愛知県)、東熱興産㈱(愛知県、栃木県) |
| | 研 究 所 | DOWAサーモテック㈱環境技術開発センター(愛知県) |
| 海外 | 製造拠点 | DOWA THT AMERICA, INC.(アメリカ)、HIGHTEMP FURNACES LTD.(インド)、<br>DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD.(タイ)、昆山同和熱処理工業炉有限公司(中国)、<br>PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA(インドネシア)、PT.DOWA THERMOTECH FURNACES(インドネシア)、<br>DOWA THERMOTECH MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ) |

(注) 社名の記載のないものは、DOWAサーモエンジニアリング㈱の拠点です。

## (2) 使用人の状況

| 部 門 の 名 称 | 使 用 人 数 |
|---|---|
| 環境・リサイクル部門 | 2,310名 |
| 製 錬 部 門 | 763 |
| 電 子 材 料 部 門 | 543 |
| 金 属 加 工 部 門 | 815 |
| 熱 処 理 部 門 | 919 |
| その他・全社(共通) | 591 |
| 合 計 | 5,941 |

(注) 1 使用人数は、就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(嘱託、臨時員、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員など)は含んでいません。
2 全社(共通)として記載されている使用人数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属している者の数です。

## 7. 重要な子会社の状況

### 環境・リサイクル部門

| 会社名 | 資本金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| ＤＯＷＡエコシステム㈱ | 1,000百万円 | 100% | 廃棄物処理、土壌浄化、リサイクル |
| エコシステム花岡㈱ | 300 | 100 | 土壌浄化、廃棄物処理 |
| エコシステムリサイクリング㈱ | 300 | 100 | 貴金属・非鉄金属の回収 |
| アクトビーリサイクリング㈱ | 200 | 60 | 廃家電製品・使用済みＯＡ製品等の再生処理 |
| ㈱エコリサイクル | 150 | 67 | 廃家電製品・使用済みＯＡ製品等の再生処理 |
| グリーンフィル小坂㈱ | 100 | 100 | 廃棄物処理 |
| エコシステム岡山㈱ | 100 | 100 | 産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収 |
| エコシステム山陽㈱ | 100 | 100 | 廃棄物処理、資源リサイクル |
| イー・アンド・イー ソリューションズ㈱ | 100 | 100 | 環境とエネルギーの総合技術コンサルタント |
| ジオテクノス㈱ | 100 | 100 | 土壌調査、浄化工事、環境コンサルタント |
| 岡山砿油㈱ | 100 | 100 | 産業廃棄物中間処理、再生油販売、不動産賃貸 |
| オートリサイクル秋田㈱ | 100 | 70 | 使用済み自動車の回収・解体およびリサイクル事業 |
| バイオディーゼル岡山㈱ | 99 | 99 | 使用済み食用油からのバイオディーゼル燃料製造 |
| エコシステム千葉㈱ | 90 | 100 | 産業廃棄物処理 |
| メルテック㈱ | 90 | 100 | 廃棄物の処理・再資源化 |
| エコシステム秋田㈱ | 50 | 100 | 廃棄物処理、資源リサイクル |
| エコシステム小坂㈱ | 50 | 100 | 産業廃棄物処理、製鉄原料・非鉄原料の回収 |
| エコシステムジャパン㈱ | 30 | 100 | 廃棄物・資源リサイクルの営業、産業廃棄物の収集運搬 |
| ＤＯＷＡ通運㈱ | 20 | 100 | 自動車運送、通運、倉庫 |
| MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. | 16百万USD | 100 | 廃棄物処理事業の持株会社 |
| 蘇州同和資源綜合利用有限公司 | 13百万USD | 90 | 産業廃棄物処理、リサイクル、廃家電・廃電子機器のリサイクル |
| DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE. LTD. | 3百万SGD | 100 | 廃家電・廃電子機器の回収 |
| 江西同和資源綜合利用有限公司 | 30百万CNY | 90 | 廃家電・廃電子機器のリサイクル |

（注）1　DOWAエコシステム㈱以外の持分比率は、間接所有によるものです。
2　MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.は、廃棄物処理事業の持株会社であり、傘下に２社の持株会社と７社の事業会社を有しています。
3　USDは、米ドルをあらわしています。
4　SGDは、シンガポールドルをあらわしています。
5　CNYは、人民元をあらわしています。

### 製錬部門

| 会社名 | 資本金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| DOWAメタルマイン㈱ | 1,000百万円 | 100% | 非鉄金属・貴金属・レアメタルの製造、販売 |
| 秋田製錬㈱ | 5,000 | 86 | 亜鉛製錬、硫酸の製造 |
| 小坂製錬㈱ | 4,700 | 100 | 銅製錬、鉛製錬、貴金属等の回収 |
| ＤＭＭパルマー㈱ | 1,150 | 65 | 探鉱 |
| 秋田ジンクソリューションズ㈱ | 375 | 84 | 亜鉛製品等の加工 |
| ㈱日本ピージーエム | 300 | 60 | 廃触媒からの白金族の回収 |
| ジンクエクセル㈱ | 200 | 85 | 亜鉛・カドミウム・亜鉛製品等の販売 |
| 秋田ジンクリサイクリング㈱ | 100 | 100 | 鉄鋼ダスト等からの亜鉛回収、亜鉛二次原料の受託加工 |
| 秋田リサイクル・アンド・ファインパック㈱ | 40 | 100 | 非鉄金属リサイクル原料前処理 |
| 秋田レアメタル㈱ | 20 | 100 | インジウム等の回収 |
| DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. | 11百万USD | 65 | 探鉱 |
| NIPPON PGM AMERICA, INC. | 1百万USD | 51 | 廃触媒の破砕・サンプリング |
| DOWA METALS&MINING (THAILAND) CO., LTD. | 520百万THB | 100 | 亜鉛製品の加工、販売 |
| NIPPON PGM EUROPE S.R.O. | 22百万CZK | 51 | 廃触媒の破砕・サンプリング |

（注）1　DOWAメタルマイン㈱以外の持分比率は、間接所有によるものです。
2　USDは、米ドルをあらわしています。
3　THBは、タイバーツをあらわしています。
4　CZKは、チェココルナをあらわしています。

## 電子材料部門

| 会　　社　　名 | 資　本　金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| DOWAエレクトロニクス㈱ | 1,000百万円 | 100% | 半導体・電子材料・機能材料の製造、販売 |
| DOWAハイテック㈱(ケミカル品) | 450 | 100 | 金属化合物・化成品等の製造 |
| DOWAセミコンダクター秋田㈱ | 300 | 100 | 高純度金属材料･化合物半導体基板･発光ダイオードの製造 |
| DOWA IPクリエイション㈱ | 300 | 70 | 鉄粉・キャリア粉の製造 |
| DOWAエ フ テ ッ ク ㈱ | 300 | 100 | フェライト粉の製造 |
| DOWAエレクトロニクス岡山㈱ | 100 | 100 | メタル粉・銅粉等の製造 |

（注）DOWAエレクトロニクス㈱以外の持分比率は、間接所有によるものです。

## 金属加工部門

| 会　　社　　名 | 資　本　金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| DOWAメ タ ル テ ッ ク ㈱ | 1,000百万円 | 100% | 金属加工、めっき加工 |
| DOWAハイテック㈱(めっき) | 450 | 100 | めっき加工 |
| DOWAメ　タ　ル　㈱ | 400 | 100 | 伸銅品等の製造 |
| DOWAメ タ ニ ク ス ㈱ | 400 | 90 | ニッケル合金・銅合金・電子部品等の製造 |
| 豊　栄　商　事　㈱ | 110 | 100 | 伸銅品･アルミ製品等の販売、加工 |
| DOWAパ ワ ー デ バ イ ス ㈱ | 100 | 100 | 回路基板の製造 |
| 新 日 本 ブ ラ ス ㈱ | 100 | 100 | 黄銅棒・鍛造品の製造 |
| 同和金属材料(上海)有限公司 | 2百万USD | 100 | 伸銅品の加工、販売 |
| DOWA METALTECH (THAILAND) CO.,LTD. | 475百万THB | 100 | 伸銅品の加工、販売 |

（注）1　DOWAメタルテック㈱以外の持分比率は、間接所有によるものです。
2　USDは、米ドルをあらわしています。
3　THBは、タイバーツをあらわしています。

## 熱処理部門

| 会　　社　　名 | 資　本　金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| DOWAサ ー モ テ ッ ク ㈱ | 1,000百万円 | 100% | 熱処理事業 |
| DOWAサーモエンジニアリング㈱ | 100 | 100 | 熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス・改良、熱処理加工、表面処理加工、表面改質処理 |
| ㈱　　セ　　ム | 55 | 100 | 熱処理加工、表面処理加工 |
| 東　熱　興　産　㈱ | 30 | 100 | 熱処理加工 |
| 昆山同和熱処理工業炉有限公司 | 12百万USD | 70 | 熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工 |
| DOWA THT AMERICA, INC. | 5百万USD | 100 | 熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス |
| DOWA THERMOTECH (THAILAND) CO.,LTD. | 270百万THB | 100 | 熱処理加工、表面処理加工、熱処理設備のメンテナンス |
| PT.DOWA THERMOTECH INDONESIA | 211,498百万IDR | 100 | 熱処理加工業、表面処理加工 |
| PT.DOWA THERMOTECH FURNACES | 11,666百万IDR | 100 | 熱処理設備の輸入販売業およびメンテナンス |
| HIGHTEMP FURNACES LTD. | 90百万INR | 93 | 熱処理設備の設計・製造、熱処理設備のメンテナンス、熱処理加工、表面処理加工、機械部品加工 |

（注）1　DOWAサーモテック㈱以外の持分比率は、間接所有によるものです。
2　USDは、米ドルをあらわしています。
3　THBは、タイバーツをあらわしています。
4　IDRは、インドネシアルピアをあらわしています。
5　INRは、インドルピーをあらわしています。

## その他・全社(共通)部門

| 会　社　名 | 資　本　金 | 持分比率 | 主要な事業内容 |
|---|---|---|---|
| DOWAテクノエンジ㈱ | 400百万円 | 100 | プラント建設 |
| 同和興産㈱ | 305 | 100 | ゴルフ場・不動産等の受託管理・仲介 |
| DOWAマネジメントサービス㈱ | 100 | 100 | 一般間接業務受託 |
| 秋田工営㈱ | 95 | 97 | 機電工事、工場のメンテナンス |
| 陽和工営㈱ | 20 | 100 | 機電工事およびメンテナンス、重量コンクリート工事 |
| DOWAテクノロジー㈱ | 10 | 100 | 技術開発支援、分析評価業務受託 |
| DOWAテクノリサーチ㈱ | 10 | 100 | 環境計量証明 |

（注）秋田工営㈱、陽和工営㈱およびDOWAテクノリサーチ㈱の持分比率は、間接所有によるものです。

## 8. 主要な借入先および借入額

| 借　入　先 | 借　入　金　残　高 |
|---|---|
| 株式会社　みずほ銀行 | 13,194百万円 |
| 株式会社　静岡銀行 | 4,681 |
| 株式会社　日本政策投資銀行 | 4,194 |
| 株式会社　りそな銀行 | 3,926 |
| 農林中央金庫 | 3,711 |
| 株式会社　秋田銀行 | 3,649 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 3,584 |
| 株式会社　中国銀行 | 3,309 |
| 株式会社　群馬銀行 | 2,751 |
| 株式会社　常陽銀行 | 2,636 |

# Ⅱ．株式に関する事項

## 1．株式の状況

(1) 発行済株式の総数　　300,518,154株

(注)発行済株式の総数は、自己株式 9,427,877株を除いています。

(2) 株主数　　11,414名

## 2．大株主の状況

| 株主名 | 当社への出資状況 | |
|---|---|---|
| | 持株数 | 持分比率 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 26,099千株 | 8.68% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 19,417 | 6.46 |
| 藤田観光株式会社 | 14,385 | 4.79 |
| ＪＦＥスチール株式会社 | 11,244 | 3.74 |
| 全国共済農業協同組合連合会 | 9,200 | 3.06 |
| 株式会社みずほ銀行 | 7,395 | 2.46 |
| 株式会社りそな銀行 | 7,308 | 2.43 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(投信受入担保口) | 5,751 | 1.91 |
| CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS | 5,692 | 1.89 |
| ＪＵＮＩＰＥＲ | 4,690 | 1.56 |

(注) 1　当社は、自己株式9,427千株を保有しています。
　　2　持分比率については、自己株式を控除した発行済株式総数より算出しています。

# Ⅲ．会社役員に関する事項

## 1．会社役員の氏名、地位、担当および重要な兼職の状況等

| 氏　名 | 地　位 | 担当および重要な兼職の状況等 |
|---|---|---|
| 山田政雄 | 代表取締役社長 | |
| 杉山文利 | 代表取締役 | |
| 中塩　弘 | 取締役 | |
| 甲斐博之 | 取締役 | DOWAメタルテック㈱　取締役 |
| 松下克治 | 取締役 | DOWAマネジメントサービス㈱ 代表取締役社長、DOWAエコシステム㈱ 取締役、神島化学工業㈱ 監査役 |
| 細田衛士 | 取締役 | 慶應義塾大学経済学部 教授、環境省 中央環境審議会委員、経済産業省 産業構造審議会臨時委員　(注) 1 |
| 吉田　勧 | 常勤監査役 | |
| 岩野　和 | 常勤監査役 | |
| 濵松　修 | 監査役 | (注) 2、3、4 |
| 武田　仁 | 監査役 | 弁護士、サンケン電気㈱ 監査役　(注) 3 |

(注) 1　取締役 細田衛士は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。また、同氏を当社が上場する金融商品取引所に独立役員として届け出ています。
2　監査役 濵松修は、藤田観光㈱の経理部門の業務経験を有しています。
3　監査役 濵松修および監査役 武田仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
4　監査役 濵松修は、平成27年3月26日付で藤田観光㈱ 監査役を退任しました。
5　当社では、経営上の重要な意思決定および監督の機能と業務執行の機能の分離・明確化を図るために、執行役員制を導入しています。
平成27年３月31日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

| 氏　名 | 地　位 | 担当および重要な兼職の状況等 |
|---|---|---|
| 佐々木憲一 | 執行役員 | DOWAエコシステム㈱ 代表取締役社長 |
| 関口　明 | 執行役員 | DOWAメタルマイン㈱ 代表取締役社長 |
| 大塚　晃 | 執行役員 | DOWAエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 |
| 西澤春雄 | 執行役員 | DOWAメタルテック㈱ 代表取締役社長 |
| 住田敏郎 | 執行役員 | DOWAサーモテック㈱ 代表取締役社長 |

6　平成27年４月１日において執行役員、その主な担当および重要な兼職の状況について変更がありました。平成27年４月１日における執行役員の氏名、担当および重要な兼職の状況等は、次のとおりです。

| 氏　名 | 地　位 | 担当および重要な兼職の状況等 |
|---|---|---|
| 佐々木憲一 | 執行役員 | DOWAエコシステム㈱ 代表取締役社長 |
| 関口　明 | 執行役員 | DOWAメタルマイン㈱ 代表取締役社長 |
| 大塚　晃 | 執行役員 | DOWAエレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 |
| 西澤春雄 | 執行役員 | DOWAメタルテック㈱ 代表取締役社長 |
| 住田敏郎 | 執行役員 | DOWAサーモテック㈱ 代表取締役社長 |
| 山田　潔 | 執行役員 | DOWAテクノロジー㈱ 代表取締役社長、DOWAメタルマイン㈱ 取締役、DOWAサーモテック㈱ 取締役 |

## 2. 当事業年度に係る取締役または監査役ごとの報酬等の総額

| 区　分 | 支給人員 | 支　給　額 | 摘　　要 |
|---|---|---|---|
| 取　締　役 | 6名 | 296百万円 | |
| 監　査　役 | 4 | 61 | |
| （うち社外役員） | （　3） | （ 20） | |
| 合　計 | 10 | 358 | |

## 3. 当事業年度中に辞任した会社役員または解任された会社役員に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 社外役員に関する事項

### (1) 他の会社の業務執行取締役等の兼職状況

該当事項はありません。

### (2) 他の会社の社外役員の兼任状況

監査役武田仁は、サンケン電気㈱の社外監査役です。当社と兼任先との間には特別の関係はありません。

### (3) 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### (4) 当事業年度における主な活動状況

| 区　分 | 氏　名 | 主な活動状況 |
|---|---|---|
| 取　締　役 | 細　田　衛　士 | 平成26年度に開催された取締役会17回全てに出席しています。同氏は、環境経済学の研究者として、また、環境省中央環境審議会や経済産業省産業構造審議会などの委員として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。 |
| 監　査　役 | 濵　松　　修 | 平成26年度に開催された取締役会17回のうち16回、および監査役会15回全てに出席し、藤田観光㈱常勤監査役として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。 |
| 監　査　役 | 武　田　　仁 | 平成26年度に開催された取締役会17回のうち16回、および監査役会15回全てに出席し、弁護士として培った経験・見識に基づき、発言を行いました。 |

### (5) 当社との間で締結している責任限定契約

該当事項はありません。

## Ⅳ．会計監査人に関する事項

### 1．会計監査人の氏名または名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2．当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

有限責任監査法人トーマツ　　39百万円

（注）当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しています。

### 3．非監査業務の内容

当社は会計監査人に対し、社債発行に関するコンフォートレター作成の対価として、１百万円を支払っています。

### 4．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条第１項に定める会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議題を株主総会に提案します。

### 5．会計監査人と当社との間で締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### 6．当社の会計監査人である公認会計士または監査法人に当社およびその子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

116百万円

### 7．当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人が行う当社の子会社の計算関係書類の監査の事実

| 会　社　名 | 監　査　法　人　名 |
|---|---|
| 蘇州同和資源綜合利用有限公司 | Suzhou Li Xin Certified Public Accountants Co.,Ltd. |
| MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC. | Kemp Chatteris Deloitte |
| DOWA ECO-SYSTEM SINGAPORE PTE.LTD. | Deloitte & Touche LLP |
| 江西同和資源綜合利用有限公司 | Jiangxi Yingtan Tongxin Certified Public Accountants Co.,Ltd. |
| DOWA METALS & MINING ALASKA LTD. | Deloitte LLP |
| DOWA METALS & MINING(THAILAND)CO.,LTD. | Advance Accounting and Law Limited |
| 同和金属材料(上海)有限公司 | Shanghai Yishi United Certified Public Accountant |
| DOWA METALTECH(THAILAND)CO.,LTD. | Deloitte Touche Tohmatsu Jaiyos Co., Ltd. |
| DOWA THERMOTECH(THAILAND)CO.,LTD. | Topfive Auditing Co.,Ltd. |
| HIGHTEMP FURNACES LTD. | Suresh Surana & Associates |
| 昆山同和熱処理工業炉有限公司 | Suzhou Qinan Certified Public Accountants |
| PT. DOWA THERMOTECH INDONESIA | Tanubrata Sutanto Fahmi & Rekan Certified Public Accountants |
| PT. DOWA THERMOTECH FURNACES | Tanubrata Sutanto Fahmi & Rekan Certified Public Accountants |

# Ⅴ．会社の体制および方針

## 1．株式会社の支配に関する事項

当社は、上記方針を定めておりませんが、基本的な考え方として、次のとおり「情報と時間ルール」を定めております。

**情報と時間ルール**

当社取締役会は、議決権割合が20%以上となる当社株式の買付行為（以下、大規模買付といいます）を受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると認識しております。その判断にあたっては、当社の事業規模や事業領域に照らして、大規模買付を行おうとする者（以下、大規模買付者といいます）と当社取締役会の双方からの「適切な情報提供」と「十分な検討期間の確保」が必要であると考えます。

このような基本的な考え方に基づき、当社取締役会は、大規模買付を認識したときは、大規模買付者に対し、次の情報（以下、大規模買付情報といいます）を他の株主および取締役会に提供することを求めます。

① 大規模買付の目的および内容
② 買付価格の算定根拠および買付資金の裏付け
③ 大規模買付完了後に意図する当社経営方針および事業計画
④ その他株主価値に影響する重要な事項に関する情報

当社取締役会は、大規模買付情報を検討したうえで、当該大規模買付に対する評価意見を公表します。その際には、取締役会から独立した第三者により構成される委員会の意見を求めます。

また、当社取締役会は、当社株式の取引や異動状況を常に注視し、大規模買付がなされた場合に迅速かつ適切な対応をとり得る社内体制を整備いたします。

## 2．内部統制システムの状況

当社およびグループ各社は、「DOWAグループ価値観と行動規範」に則り、社会への貢献とともに、企業価値の最大化と株主から付託された経営責任を果たすため、内部統制の効果的かつ効率的な体制整備と運営にグループ全社をあげて取り組んできました。一方で、法令の改正など、社会のコンプライアンス重視の姿勢は強まっており、当社グループへの要請も今後一層強まると思われます。

こうしたなかで、当社は、平成18年10月１日に持株会社に移行しました。

持株会社制は、各事業グループが専門性を高めるとともに諸施策のスピードをあげて実施できる一方で、統制システムが局所的に特化して全体としての統制が乱れる危険性も孕んでいます。

このため、当社とグループ各社が内部統制の基本方針や基本システムを共有するとともに、具体的な活動では各社ごとの独自性を活かせるようにすることで、持株会社制にあわせた効果的かつ効率的な内部統制を図っていきます。

さらに、内部統制システムは、事業内容や社会環境の変化にあわせて見直しを続けなければならないものであり、当社およびグループ各社は、このシステムの整備を一層強力に進めていきます。

(1)取締役に関する事項

①取締役および社員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および社員は、「DOWAグループ価値観と行動規範」を日常の行動規範として、事業活動を遂行する。

当社は、執行役員を任命して、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化を図る。

取締役会規程や職務権限規程などの社規により、各職位にある者の権限と責任を明確にするとともに、取締役や社員の自己研鑽や各種教育により、法令、定款および社会規範の遵守を徹底する。

財務報告の信頼性を確保するための体制を整備し運用する。

反社会的勢力には、組織的に毅然とした態度で対応する。また、必要により警察等関係機関や顧問弁護士と連携する。

DOWA相談デスクの設置や内部監査の実施により、不正や不祥事の未然防止と早期発見を図り、必要に応じて適切な措置を講ずる。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に関する情報を、DOWAグループ情報システム管理規則や知的財産管理規則などの社規に従い管理する。

また、文書については、取締役会議事録を取締役会規程に従い作成・保存するほか、稟議書およびその他の書類を文書規則などの社規に従い作成・保存し、必要に応じて閲覧できる状態を維持する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスクの把握と回避のために、重要事項の決定にあたり、取締役会などによる厳正な審査を実施する。また、グループ各社が連携するための連絡体制の構築と、緊急時の対応力向上を図る。このために必要な規則・ガイドラインなどを整備するとともに、各種教育等を実施する。

取締役と執行役員は、月１回の経営執行会議で、各事業グループの活動状況などについて報告を受け、事業環境の変化への迅速な対応を図る。

また、重大事案については、担当執行役員に直接指揮させ、経営執行会議のほか取締役会にも報告させる。

当社は、リスクの把握と回避を図り、必要に応じて適切な措置を講ずるため、内部監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会規程や職務権限規程などの社規により権限と責任を明確にする。

経営上の決定事項については、重要度に応じて、取締役会で決議し、または稟議書によって決裁者が決定する。なお、とくに重要な事項については、あらかじめ経営戦略会議で審議したうえ、取締役会に付議する。

執行役員の任命によって、取締役会から執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図る。

当社の取締役会で決議された経営方針、中期計画、各年度予算に基づき、５つの事業会社とその事業グループに属する事業子会社各社へ経営資源を適正に配分し、事業グループごとに形成された企業集団が事業活動を行う。

各事業会社は、毎月の事業活動の状況を月次決算としてまとめたうえ、翌月開催される当社の経営執行会議に報告する。

取締役会は、各事業グループの経営計画の達成度を管理するとともに、報酬委員会の答申に基づき取締役と執行役員の報酬に適正に反映させる。

⑤当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社は、取締役会規程、職務権限規程、経理規程、文書規則、購買規則、システム管理規則などの主要社規の体系と規定項目を当社およびグループ全社で共通化し、各職位にある者の責任、権限、(決裁)手続きを明確にする。

重要な事項を決定するときには、グループ各社の社内手続きだけでなく、事業会社は当社と事前に協議しもしくは事前の同意を得て、また、事業子会社は親会社である事業会社(とくに重要な事項については当社とも)と事前に協議しもしくは事前の同意を得て実施する。

各事業会社は、所管する事業グループの活動状況を月次決算としてまとめたうえ、当社の経営執行会議に毎月報告する。

また、当社、事業会社および事業子会社の開発力、技術力の向上を促進する技術サポート会社、ならびに会計、財務、資材、システムなどの間接業務の効率性と透明性を高める事務サポート会社を設置して、企業集団における内部統制を効果的に進める。

さらに、DOWAネットによる情報の共有化、各社の役員・社員が参加する研修会の開催、内部監査の実施などにより、内部統制システムの実効性を高める。

これらにより、当社グループの業務の適正を確保するとともに、効率化を図る。

(2)監査役に関する事項

①監査役がその職務を補助すべき社員を置くことを求めた場合における当該社員に関する事項

監査役が補助すべき社員の設置を求めた場合は、すみやかに監査役の職務について専門性を有する社員を配置する。

②前号の社員の取締役からの独立性に関する事項

監査役の求めに応じて補助すべき社員を設置する場合は、当該社員の選任および人事考課について、監査役会の意見を尊重する。

③取締役および社員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

稟議書の回付およびトップミーティングによる取締役との意見交換などを実施する。

会社に著しい損害もしくは信用の低下を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、すみやかに適切な報告を行う。また、内部監査を実施した場合は、その実施状況および結果を報告する。

④その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役との意見交換、重要な社員からの個別ヒアリング、事業所やグループ会社への往査などのための監査環境の整備に協力する。

(注) 本報告書の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

以　上

# 連結貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **（資産の部）** | | **（負債の部）** | |
| **Ⅰ 流動資産** | **180,215** | **Ⅰ 流動負債** | **118,817** |
| 現金及び預金 | 8,517 | 支払手形及び買掛金 | 31,041 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,126 | 短期借入金 | 30,459 |
| 商品及び製品 | 22,306 | コマーシャル・ペーパー | 18,000 |
| 仕掛品 | 4,750 | 未払法人税等 | 8,623 |
| 原材料及び貯蔵品 | 54,540 | 未払消費税等 | 4,934 |
| 繰延税金資産 | 5,248 | 賞与引当金 | 3,702 |
| その他 | 11,888 | 役員賞与引当金 | 235 |
| 貸倒引当金 | △ 163 | その他 | 21,821 |
| **Ⅱ 固定資産** | **198,978** | **Ⅱ 固定負債** | **64,725** |
| **有形固定資産** | **107,675** | 社債 | 10,000 |
| 建物及び構築物 | 44,627 | 長期借入金 | 28,208 |
| 機械装置及び運搬具 | 29,312 | 繰延税金負債 | 4,420 |
| 土地 | 23,666 | 役員退職慰労引当金 | 691 |
| 建設仮勘定 | 6,644 | その他の引当金 | 444 |
| その他 | 3,424 | 退職給付に係る負債 | 14,508 |
| | | その他 | 6,453 |
| **無形固定資産** | **10,990** | | |
| のれん | 6,970 | **負債合計** | **183,543** |
| その他 | 4,019 | **（純資産の部）** | |
| **投資その他の資産** | **80,312** | **Ⅰ 株主資本** | **165,731** |
| 投資有価証券 | 70,764 | 資本金 | 36,437 |
| 長期貸付金 | 1,457 | 資本剰余金 | 26,362 |
| 繰延税金資産 | 3,372 | 利益剰余金 | 108,630 |
| その他 | 4,852 | 自己株式 | △ 5,699 |
| 貸倒引当金 | △ 134 | | |
| | | **Ⅱ その他の包括利益累計額** | **21,390** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 15,801 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △ 197 |
| | | 為替換算調整勘定 | 6,167 |
| | | 退職給付に係る調整累計額 | △ 381 |
| | | **Ⅲ 少数株主持分** | **8,528** |
| | | **純資産合計** | **195,649** |
| **資産合計** | **379,193** | **負債及び純資産合計** | **379,193** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結損益計算書（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 売上高 | 464,219 |
| 売上原価 | 391,509 |
| 売上総利益 | 72,710 |
| 販売費及び一般管理費 | 33,616 |
| 営業利益 | 39,094 |
| 営業外収益 | 6,133 |
| 受取利息及び配当金 | 816 |
| 為替差益 | 585 |
| 持分法による投資利益 | 1,973 |
| 受取ロイヤリティー | 747 |
| 受取賃貸料 | 214 |
| その他 | 1,795 |
| 営業外費用 | 3,190 |
| 支払利息 | 1,165 |
| その他 | 2,024 |
| 経常利益 | 42,037 |
| 特別利益 | 4,349 |
| 固定資産売却益 | 4,115 |
| 投資有価証券売却益 | 142 |
| 受取保険金 | 42 |
| 補助金収入 | 35 |
| その他 | 12 |
| 特別損失 | 4,570 |
| 投資有価証券評価損 | 1,853 |
| 固定資産処分損 | 967 |
| 災害損失 | 637 |
| 減損損失 | 536 |
| 固定資産除却損 | 418 |
| 固定資産売却損 | 11 |
| その他 | 146 |
| 税金等調整前当期純利益 | 41,816 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,628 |
| 法人税等調整額 | 485 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 26,702 |
| 少数株主利益 | 158 |
| 当期純利益 | 26,543 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 36,437 | 26,362 | 87,806 | △ 5,695 | 144,910 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | － | △ 1,331 | － | △ 1,331 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 36,437 | 26,362 | 86,475 | △ 5,695 | 143,579 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △ 4,507 | － | △ 4,507 |
| 当期純利益 | － | － | 26,543 | － | 26,543 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △ 3 | △ 3 |
| 連結範囲の変動 | － | － | △ 74 | － | △ 74 |
| 持分比率変更による剰余金の増加 | － | － | 193 | － | 193 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 22,155 | △ 3 | 22,151 |
| 当期末残高 | 36,437 | 26,362 | 108,630 | △ 5,699 | 165,731 |

| 項目 | その他の包括利益累計額 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 当期首残高 | 10,947 | 315 | 2,604 | △ 523 | 13,343 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | － | － | － | － |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 10,947 | 315 | 2,604 | △ 523 | 13,343 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － | － |
| 当期純利益 | － | － | － | － | － |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － | － |
| 連結範囲の変動 | － | － | － | － | － |
| 持分比率変更による剰余金の増加 | － | － | － | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,854 | △ 513 | 3,563 | 142 | 8,047 |
| 当期変動額合計 | 4,854 | △ 513 | 3,563 | 142 | 8,047 |
| 当期末残高 | 15,801 | △ 197 | 6,167 | △ 381 | 21,390 |

| 項目 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|
| 当期首残高 | 8,733 | 166,987 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | △ 1,331 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,733 | 165,655 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | － | △ 4,507 |
| 当期純利益 | － | 26,543 |
| 自己株式の取得 | － | △ 3 |
| 連結範囲の変動 | － | △ 74 |
| 持分比率変更による剰余金の増加 | － | 193 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △ 205 | 7,842 |
| 当期変動額合計 | △ 205 | 29,993 |
| 当期末残高 | 8,528 | 195,649 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 貸借対照表（平成27年３月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|---|---|---|---|
| **（資産の部）** | | **（負債の部）** | |
| **Ⅰ 流動資産** | **86,593** | **Ⅰ 流動負債** | **84,759** |
| 現金及び預金 | 1,360 | 買掛金 | 5 |
| 売掛金 | 711 | 短期借入金 | 45,149 |
| 前払費用 | 87 | コマーシャル・ペーパー | 18,000 |
| 繰延税金資産 | 61 | 1年内返済予定の長期借入金 | 15,068 |
| 短期貸付金 | 78,474 | 未払金 | 794 |
| 未収入金 | 6,589 | 未払費用 | 485 |
| 立替金 | 329 | 未払法人税等 | 4,768 |
| その他 | 56 | 未払消費税等 | 184 |
| 貸倒引当金 | △ 1,078 | 前受金 | 11 |
| | | 預り金 | 77 |
| **Ⅱ 固定資産** | **138,157** | 前受収益 | 0 |
| **有形固定資産** | **11,571** | 賞与引当金 | 150 |
| 建物 | 1,859 | 役員賞与引当金 | 63 |
| 構築物 | 1,687 | | |
| 機械装置 | 447 | **Ⅱ 固定負債** | **43,350** |
| 車両運搬具 | 4 | 社債 | 10,000 |
| 工具器具備品 | 115 | 長期借入金 | 26,835 |
| 土地 | 7,432 | 繰延税金負債 | 1,761 |
| 建設仮勘定 | 25 | 退職給付引当金 | 4,533 |
| | | 環境対策引当金 | 44 |
| **無形固定資産** | **2,088** | 長期預り金 | 119 |
| ソフトウェア | 2,064 | その他 | 55 |
| その他 | 24 | **負債合計** | **128,110** |
| **投資その他の資産** | **124,496** | **（純資産の部）** | |
| 投資有価証券 | 26,100 | **Ⅰ 株主資本** | **85,510** |
| 関係会社株式・出資金 | 83,684 | 資本金 | 36,437 |
| 長期貸付金 | 14,000 | 資本剰余金 | 26,362 |
| 長期前払費用 | 10 | 資本準備金 | 9,110 |
| その他 | 751 | その他資本剰余金 | 17,252 |
| 貸倒引当金 | △ 50 | 利益剰余金 | 25,789 |
| | | 別途積立金 | 15,081 |
| | | 繰越利益剰余金 | 10,708 |
| | | 自己株式 | △ 3,078 |
| | | **Ⅱ 評価・換算差額等** | **11,128** |
| | | その他有価証券評価差額金 | 11,128 |
| | | **純資産合計** | **96,639** |
| **資産合計** | **224,750** | **負債及び純資産合計** | **224,750** |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 損益計算書（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

| 科目 | 金額 |
|---|---|
| 売上高 | 15,181 |
| 売上原価 | 1,264 |
| 売上総利益 | 13,917 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,534 |
| 営業利益 | 7,382 |
| 営業外収益 | 2,821 |
| 受取利息及び配当金 | 1,707 |
| 貸倒引当金戻入額 | 569 |
| 受取賃貸料 | 194 |
| 受取ロイヤリティー | 13 |
| その他 | 336 |
| 営業外費用 | 2,267 |
| 支払利息 | 1,065 |
| 社債利息 | 77 |
| 貸倒引当金繰入額 | 76 |
| 休廃止鉱山管理費 | 608 |
| その他 | 439 |
| 経常利益 | 7,936 |
| 特別利益 | 197 |
| 投資有価証券売却益 | 133 |
| 固定資産売却益 | 63 |
| その他 | 0 |
| 特別損失 | 99 |
| 投資有価証券評価損 | 42 |
| 減損損失 | 27 |
| 固定資産除却損 | 15 |
| 固定資産売却損 | 11 |
| その他 | 0 |
| 税引前当期純利益 | 8,034 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 57 |
| 法人税等調整額 | △ 168 |
| 当期純利益 | 8,145 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 株主資本等変動計算書（自 平成26年４月１日 至 平成27年３月31日）

（単位：百万円）

| 項目 | 株主資本 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 36,437 | 9,110 | 17,252 | 26,362 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | － | － | － |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 36,437 | 9,110 | 17,252 | 26,362 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | － | － |
| 当期純利益 | － | － | － | － |
| 自己株式の取得 | － | － | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | － | － |
| 当期末残高 | 36,437 | 9,110 | 17,252 | 26,362 |

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 15,081 | 7,983 | 23,065 | △ 3,075 | 82,789 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | △ 912 | △ 912 | － | △ 912 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,081 | 7,070 | 22,152 | △ 3,075 | 81,877 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | △ 4,507 | △ 4,507 | － | △ 4,507 |
| 当期純利益 | － | 8,145 | 8,145 | － | 8,145 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △ 3 | △ 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | 3,637 | 3,637 | △ 3 | 3,633 |
| 当期末残高 | 15,081 | 10,708 | 25,789 | △ 3,078 | 85,510 |

| 項目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 7,294 | 7,294 | 90,084 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | － | － | △ 912 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 7,294 | 7,294 | 89,171 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △ 4,507 |
| 当期純利益 | － | － | 8,145 |
| 自己株式の取得 | － | － | △ 3 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,833 | 3,833 | 3,833 |
| 当期変動額合計 | 3,833 | 3,833 | 7,467 |
| 当期末残高 | 11,128 | 11,128 | 96,639 |

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 会計監査人の連結計算書類 監査報告書　謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年５月14日

DOWAホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　長 塚　　弦 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DOWAホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 会計監査人の計算書類 監査報告書　謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年５月14日

DOWAホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御　中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　大 中 康 行 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　美久羅和美 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　長 塚　　弦 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、DOWAホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第112期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 監査役会の監査報告書　謄本

## 監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年４月１日から平成27年３月31日までの第112期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および子会社の主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項および第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視および検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一　事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

DOWAホールディングス株式会社　監査役会

監査役（常勤）　吉　田　　勧 ㊞

監査役（常勤）　岩　野　　和 ㊞

監査役　濵　松　　修 ㊞

監査役　武　田　　仁 ㊞

（注）監査役 濵松修および監査役 武田仁は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

以　上

（メモ）

DOWA

## 株 主 メ モ

| | |
|---|---|
| 決　算　期 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 6月 |
| 基　準　日 | 3月31日　その他必要あるときは、あらかじめ公告した日 |
| 期末配当金支払株主確定日 | 3月31日 |
| 法定公告掲載新聞 | 日本経済新聞(東京) |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 |
| (郵便物送付先) | 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 |
| (電話照会先) | 電話　0120－782－031(フリーダイヤル) |
| (ホームページアドレス) | http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html |

# 第112期 注記表

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

DOWAホールディングス株式会社

# 連　結　注　記　表

**（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記）**

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社は77社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム㈱、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、DOWAメタルマイン㈱、小坂製錬㈱、秋田製錬㈱、DOWAエレクトロニクス㈱、DOWAメタルテック㈱、DOWAサーモテック㈱

なお、前連結会計年度まで非連結子会社であったDOWA METALS&MINING(THAILAND)CO.,LTD.、PT. DOWA THERMOTECH INDONESIAおよびPT. DOWA THERMOTECH FURNACESは重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、DMMパルマー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、天津同和緑天使頂峰資源再生有限公司は実質的な支配関係が認められない状況になったため、連結の範囲から除外しています。

卯根倉鉱業㈱ほか計17社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としました。

2．持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は15社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱㈱、小名浜製錬㈱、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.、藤田観光㈱

なお、当連結会計年度より、MINERA TIZAPA, S.A.DE C.V.の会社分割によりARRENDADORA MINERA ZACAZONAPAN, S.A.DE C.V.を新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めています。

卯根倉鉱業㈱ほか非連結子会社計17社および関連会社計３社の当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結当期純損益および利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MODERN ASIA ENVIRONMENTAL HOLDINGS INC.、蘇州同和資源綜合利用有限公司、同和金属材料(上海)有限公司等海外17社の決算日は12月31日です。連結計算書類の作成にあたっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のあるもの)……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

持分法非適用の非連結子会社および関連会社株式

……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

金・銀・銅・鉛・亜鉛・プラチナ・パラジウム・ロジウム・カドミウムなど

……先入先出法

その他の主要なたな卸資産……移動平均法および個別法

(2)重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、最終処理施設は生産高比例法、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(5年)としています。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法により算定しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与(業績連動報酬の業績連動部分を含む)の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しています。

④役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しています。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当連結会計年度末における処分費用の見積額を計上し、固定負債の「その他の引当金」に含めて表示しています。

(4)重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度における進捗度の見積りは、主として原価比例法によっています。

(5)その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用していますが、借入金利息に対する金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

・ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引
　ヘッジ対象 …… 借入金利息
・ヘッジ手段 …… 非鉄金属先渡取引
　ヘッジ対象 …… たな卸資産の販売額・購入額

ハ．ヘッジ方針

為替変動、金利変動、商品価格変動等の相場変動によるリスク回避を目的として、対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法等

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎にして、毎月ヘッジ取引を統括する会議において評価しています。また、連結子会社については、毎月当社に運用・評価状況を報告しています。

②退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

ハ．小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額等を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

③消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

④のれんの償却の方法および期間

のれんは定額法により償却しています。また、償却期間は個々の超過収益力を勘案し20年以内の一定の年数で処理しています。

⑤連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

**（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）**

１．会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日）

２．会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

３．経過措置に従って会計処理を行った旨および当該経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い（過去の期間の計算書類に対しては遡及処理はしない）に従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

４．会計方針の変更による影響額

当連結会計年度期首の退職給付に係る負債が1,823百万円増加し、利益剰余金が1,331百万円減少しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

**（連結貸借対照表に関する注記）**

１．担保に供している資産の内容およびその金額

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 447百万円 |
| 有形固定資産 | 253百万円 |
| 投資有価証券 | 6,484百万円 |

２．担保に係る債務の金額

| | |
|---|---|
| 短期借入金 | 6,420百万円 |
| 長期借入金 | 12,060百万円 |

３．有形固定資産の減価償却累計額　259,126百万円

（注）上記金額には減損損失累計額を含めています。

4．偶発債務

| | |
|---|---|
| 保証債務 | 3,824百万円 |
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務 | 580百万円 |

## （連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1．発行済株式に関する事項

（単位：株）

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 309,946,031 | — | — | 309,946,031 |

2．配当に関する事項

①配当金支払額

平成26年５月20日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

| 株式の種類 | 普通株式 |
|---|---|
| 配当財産の金額の総額 | 4,507百万円 |
| 1株当たり配当額 | 15円 |
| 基　準　日 | 平成26年３月31日 |
| 効力発生日 | 平成26年６月４日 |

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年５月19日開催の取締役会において、次のとおり決議を予定しています。

| 株式の種類 | 普通株式 |
|---|---|
| 配当財産の金額の総額 | 5,409百万円 |
| 1株当たり配当額 | 18円 |
| 基　準　日 | 平成27年３月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年６月３日 |

## （１株当たり情報に関する注記）

| | |
|---|---|
| １．１株当たり純資産額 | 632円30銭 |
| ２．１株当たり当期純利益金額 | 89円69銭 |
| ３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 | |
| ①連結損益計算書上の当期純利益 | 26,543百万円 |
| ②普通株式に係る当期純利益 | 26,543百万円 |
| ③普通株式の期中平均株式数 | 295,939千株 |

## （金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金、現先取引にて行っています。

一方、資金調達については、銀行借入を中心として社債、電子CP等で実施し、調達手法や借入先、償還期間等の分散化を図ることを方針としています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行い、リスク低減を図っています。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブについては、借入金利息、たな卸資産の販売額・購入額等の相場変動リスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して利用しており、投機的な取引は行っていません。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額(※1) | 時　価(※1) | 差　額 |
|---|---|---|---|
| (1) 現金及び預金 | 8,517 | 8,517 | ― |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 73,126 | 73,126 | ― |
| (3) 投資有価証券 | 48,108 | 51,451 | 3,343 |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (31,041) | (31,041) | ― |
| (5) コマーシャル･ペーパー | (18,000) | (18,000) | ― |
| (6) 短期借入金(※2) | (15,223) | (15,223) | ― |
| (7) 社債 | (10,000) | (9,930) | 69 |
| (8) 長期借入金(※2) | (43,444) | (43,570) | △125 |
| (9) デリバティブ取引(※3) | (755) | (755) | ― |

(※１)負債で計上されているものについては、(　)で示しています。

(※２)１年内返済予定長期借入金(連結貸借対照表計上額15,235百万円)については、「(8)長期借入金」に含めています。

(※３)デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした純額を表示しています。

(注)１金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

(4)支払手形及び買掛金、(5)コマーシャル･ペーパーならびに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づいて算定しています。

(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(9)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(9)デリバティブ取引

これらの時価については、商品先物市場および先物為替相場等における連結会計年度末現在の先物相場および為替相場をもとに算出しています。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(8)長期借入金参照)。

２非上場株式等市場価格がないもの(連結貸借対照表計上額22,655百万円)については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 個　別　注　記　表

**（重要な会計方針に係る事項に関する注記）**

1．資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式および出資金……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

(2)デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法

ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(2)無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数については、社内における利用可能期間(５年)としています。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しています。

(2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3)役員賞与引当金

役員に対して支給する業績連動報酬の業績連動部分の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度以降、定額法により５年間での按分額を営業費用に計上しています。

(5)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年６月22日 法律第65号)の規定によるポリ塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度末における処分費用の見積額を計上しています。

4．その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2)ヘッジ会計

①ヘッジ会計の方法

借入金利息に対する金利スワップ取引は、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段　……　金利スワップ取引

ヘッジ対象　……　借入金利息

③ヘッジ方針

金利変動によるリスク回避を目的として、ヘッジ対象物の範囲内で個々の取引ごとにヘッジしています。

④ヘッジ有効性評価の方法等

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(3)消費税等の会計処理

消費税等については、税抜方式によっています。

(4)連結納税制度

連結納税制度を適用しています。

**(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)**

1．会計基準の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年５月17日)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年５月17日)

2．会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文および同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首から適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

3．経過措置に従って会計処理を行った旨および経過措置の概要

当該会計基準第37項に定める経過的な取扱い(過去の期間の計算書類に対しては遡及処理はしない)に従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

4．会計方針の変更による影響額

当事業年度の期首の繰越利益剰余金が912百万円減少しています。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微です。

**(貸借対照表に関する注記)**

1．担保に供している資産の内容およびその金額

| | |
|---|---|
| 現金及び預金 | 447百万円 |
| 投資有価証券 | 4,072百万円 |
| 関係会社株式 | 2,211百万円 |

2．担保に係る債務の金額

| | |
|---|---|
| 短期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む) | 6,320百万円 |
| 長期借入金 | 12,060百万円 |

3．有形固定資産の減価償却累計額 10,161百万円

4．偶発債務

| | |
|---|---|
| 保証債務 | 7,562百万円 |
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務 | 580百万円 |

5．関係会社に対する金銭債権・債務

| | |
|---|---|
| 短期金銭債権 | 86,083百万円 |
| 長期金銭債権 | 14,000百万円 |
| 短期金銭債務 | 34,666百万円 |

## （損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

| | |
|---|---|
| 営業取引高 | 18,764百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 2,190百万円 |

## （株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式に関する事項　（単位：株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末株式数 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 9,424,077 | 3,800 | ― | 9,427,877 |

（注）自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

## （税効果会計に関する注記）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

| | |
|---|---|
| 関係会社株式評価損 | 4,822百万円 |
| 会社分割に伴う関係会社株式 | 1,702百万円 |
| 退職給付引当金 | 1,484百万円 |
| 投資有価証券評価損 | 1,296百万円 |
| 税務上の繰越欠損金 | 1,295百万円 |
| 減損損失 | 657百万円 |
| 貸倒引当金 | 369百万円 |
| ゴルフ会員権評価損 | 65百万円 |
| 賞与引当金 | 50百万円 |
| 未払事業税 | 10百万円 |
| その他 | 95百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 11,851百万円 |
| 評価性引当額 | △9,479百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,371百万円 |

（繰延税金負債）

| | |
|---|---|
| その他有価証券評価差額金 | △4,069百万円 |
| その他 | △　1百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △4,071百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △1,699百万円 |

（追加情報）

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年４月１日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.0%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.5%、平成28年４月１日以降のものについては32.75%にそれぞれ変更されています。

その結果、当事業年度に計上された繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が235百万円減少し、その他有価証券評価差額金が279百万円、法人税等調整額が44百万円増加しています。

**（関連当事者との取引に関する注記）**

子会社および関連会社等

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | ＤＯＷＡエコシステム㈱ | 直接所有 100% | 経営管理 資金貸付 | 経営管理料の受取(注)1 | 1,674 | 売掛金 | 150 |
| | | | | 長期資金の貸付 | — | 長期貸付金 | 14,000 |
| | | | | 資金の貸付(注)7 | 20,607 | 短期貸付金 | 9,301 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 193 | — | — |
| | ＤＯＷＡメタルマイン㈱ | 直接所有 100% | 経営管理 資金貸付 債務保証 | 経営管理料の受取(注)1 | 1,993 | 売掛金 | 179 |
| | | | | 資金の貸付(注)7 | 39,277 | 短期貸付金 | 33,835 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 398 | — | — |
| | | | | 債務の保証(注)8 | 1,006 | — | — |
| | | | | 債務保証料の受取(注)8 | 7 | 未払費用 | 0 |
| | DOWAエレクトロニクス㈱ | 直接所有 100% | 経営管理 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 452 | 短期借入金 | 2,829 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 8 | — | — |
| | ＤＯＷＡメタルテック㈱ | 直接所有 100% | 経営管理 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 10,042 | 短期貸付金 | 9,921 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 85 | — | — |
| | ＤＯＷＡサーモテック㈱ | 直接所有 100% | 経営管理 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 7,785 | 短期貸付金 | 9,068 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 73 | — | — |
| | DOWAマネジメントサービス㈱ | 直接所有 100% | 事務委託 | 業務委託料の支払(注)3 | 1,804 | 未払金 | 162 |
| | ＤＯＷＡテクノロジー㈱ | 直接所有 100% | 技術支援委託 | 業務委託料の支払(注)5 | 968 | 未払金 | 87 |
| | 卯根倉鉱業㈱ | 直接所有 100% | 鉱業権等管理委託 | 休廃止鉱山管理費の支払 | 499 | 未払金 | 66 |
| | エコシステムリサイクリング㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 1,408 | 短期借入金 | 1,490 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 14 | — | — |
| | アクトビーリサイクリング㈱ | 間接所有 60% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 1,447 | 短期借入金 | 1,530 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 13 | — | — |
| | エコシステム山陽㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 1,411 | 短期借入金 | 1,602 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 12 | — | — |
| | グリーンフィル小坂㈱ | 間接所有 100% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 2,495 | 短期貸付金 | 2,651 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 22 | — | — |
| | エコシステム千葉㈱ | 間接所有 100% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 2,677 | 短期貸付金 | 2,441 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 24 | — | — |
| | エコシステム秋田㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 1,407 | 短期借入金 | 1,203 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 12 | — | — |
| | 小坂製錬㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 979 | 短期借入金 | 2,987 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 7 | — | — |
| | 秋田製錬㈱ | 間接所有 86% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 3,014 | 短期貸付金 | 2,708 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 32 | — | — |
| | ㈱日本ピージーエム | 間接所有 60% | 資金借入 | 資金の借入(注)7 | 6,397 | 短期借入金 | 7,125 |
| | | | | 借入利息(注)4 | 64 | — | — |
| | ジンクエクセル㈱ | 間接所有 85% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7 | 2,645 | 短期貸付金 | 2,589 |
| | | | | 貸付利息(注)4 | 23 | — | — |

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額（百万円） | 科目 | 期末残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子会社 | 秋田ジンクリサイクリング㈱ | 間接所有 100% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7<br>貸付利息(注)4 | 2,068<br>21 | 短期貸付金<br>— | 1,816<br>— |
| | DOWAハイテック㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7<br>借入利息(注)4 | 1,250<br>11 | 短期借入金<br>— | 1,642<br>— |
| | DOWAエレクトロニクス岡山㈱ | 間接所有 100% | 資金借入 | 資金の借入(注)7<br>借入利息(注)4 | 1,117<br>9 | 短期借入金<br>— | 1,427<br>— |
| | DOWA IPクリエイション㈱ | 間接所有 70% | 資金借入 | 資金の借入(注)7<br>借入利息(注)4 | 2,662<br>23 | 短期借入金<br>— | 2,953<br>— |
| | DOWAメタニクス㈱ | 間接所有 90% | 資金借入 | 資金の借入(注)7<br>借入利息(注)4 | 1,731<br>14 | 短期借入金<br>— | 1,969<br>— |
| | DOWAサーモエンジニアリング㈱ | 間接所有 100% | 資金貸付 | 資金の貸付(注)7<br>貸付利息(注)4 | 4,427<br>44 | 短期貸付金<br>— | 843<br>— |
| 関連会社 | 小名浜製錬㈱ | 間接所有 31.6% | 債務保証 | 債務の保証(注)9<br>債務保証料の受取(注)9 | 2,450<br>8 | —<br>— | —<br>— |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1　経営管理料の受取については、毎期交渉のうえ決定しています。

2　当社の銀行借入金に対する有価証券の担保提供については、当社および当社グループの必要資金借入に対するものです。

3　DOWAマネジメントサービス㈱に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。

4　資金の貸付および借入については、市場金利を勘案して利率を決定しています。

5　DOWAテクノロジー㈱に対する業務委託料の支払いについては、毎期交渉のうえ決定しています。

6　子会社への貸倒懸念債権等に対し、合計1,078百万円の貸倒引当金を計上しています。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額を合計76百万円、貸倒引当金戻入額を569百万円計上しています。

7　子会社に対する資金の貸付・借入は反復的に取引を行っているため、月末平均残高を取引金額として記載しています。

8　DOWAメタルマイン㈱の原料鉱石仕入に対して支払保証を行っています。

9　小名浜製錬㈱の借入に対して債務保証を行っています。

## （1株当たり情報に関する注記）

1．1株当たり純資産額　321円58銭

2．1株当たり当期純利益金額　27円10銭

3．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

①損益計算書上の当期純利益　8,145百万円

②普通株式に係る当期純利益　8,145百万円

③普通株式の期中平均株式数　300,519千株

## （重要な後発事象に関する注記）

該当する事項はありません。